元年度 公文書開示(1月決定分)

<u> </u>	【年度 公文書開示(1月決定分) 決定区分																			
						<u>決</u>	定区	<u>分</u>			(A	艮拠	規	<u>E)</u>	条1	列7	条			
月	· 請 求 : 年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4 号	5 号	6号	7 号	8号	9号	非開示理由等	所管局部課等
	R2. 1. 8	R2. 1. 22	〇〇に係る以下の書類 ① 第15期決算報告書。 ② 第14期決算報告書。 ③ 第13期決算報告書のうち表紙 以外。	11		1						1							(第7条第3号) 法人の事業活動に関する情報であり、公にすること により当該法人の事業運営上の地位その他社会的な 地位が損なわれると認められるため。	産業労働局金 融部貸金業対 策課
2	R2. 1. 10	R2. 1. 24	·平成28年度東京都中小企業調停審議会報酬表 ·平成28年度第2回東京都中小企業調停審議会報酬表 ·平成28年度第3回東京都中小企業調停審議会報酬表 ·平成28年度第3回東京都中小企業調停審議会報酬表	3	1															産業労働局商 工部調整課
;	R1. 11. 29	R2. 1. 28	平成27年8月14日付27杉並第 26929号「平成27年度東京都 新・元気を出せ!商店街事業 費補助金に係る補助事業実績 報告書」外69件	1826	1	1					1	1	1		1				(第7条第2号)個人に関する情報で特定の個人を 識別することができるため。 (第7条第3号)法人その他の団体に関する情報又 は事業を営む個人の当該事業に関する情報であっ て、公にすることにより事業運営上の地位その他社 会的な地位が損なわれると認められるため。 (第7条第4号) 合き等、犯罪の予防に支障を及ぼ すおそれがあるため。 (第7条第6号) 今後、同種の事故が発生した場合 に、事故者及び関係者からの事情聴取による適切な 情報収集が困難となり、事務の公正かつ円滑な遂行 に支障が生じるおそれがあるため。	産業労働局商 工部地域産業 振興課
4	R2. 1. 17	R2. 1. 31	・28中職人第1485号「東京都 民間委託訓練(平成28年4月入 校生「CAD科」)の委託に要す る経費の支出について ・28中職人第1729号「東京都 民間委託訓練(平成28年4月入 校生「CAD科」)の委託に要す る経費の支出について	17	1															中央・城北職業能力開発センター人材育成課